

ディスクロージャー

— 2022年度の業務及び財産の状況 —

くふう少額短期保険株式会社

《目次》

事業の概要	3
1. 概況及び組織に関する事項	4
I 経営の組織	4
II 大株主	5
III 取締役及び監査役の氏名及び役職名	5
2. 主要な業務の内容	5
3. 主要な業務に関する事項	6
I 直近の事業年度における業務の状況	6
II 直近3事業年度の財産及び損益の状況	7
III 保険金等の支払能力の充実の状況	7
IV 株式数	7
V 主な事業所並びに使用人の状況	8
4. 運営に関する事項	8
I リスク管理の体制	8
II 法令遵守の体制	8
III 指定少額短期保険業務紛争解決機関	9
5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	11
I 業務の状況を示す指標等	11
II 保険契約に関する指標	13
III 経理に関する指標等	15
IV 資産運用に関する指標等	18
計算書類	19

事業の概要

当会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況が続いています。しかし、経済活動の回復に伴い、個人消費も徐々に回復傾向にあります。また、政府の経済対策も奏功し、景気は底堅く推移しております。今後の経済動向については、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料価格の高騰など、下振れリスクがあることから、注意が必要となります。

このような環境下において、新商品式場向け結婚式キャンセル保険の販売に注力し、一定の拡販を実現しました。一方、新型コロナウイルス感染症の流行下にて、給付金の支払いが増加いたしました。

その結果、新契約保険料は 12,775 千円（前年比 1,377.6%）、既契約保険料は 37,632 千円（前年比 89.3%）で着地し、最終的な保険料収入は 50,407 千円（前年比 119.7%）と増加いたしました。また、保険金・給付金の支払については、26,150 千円（前年比 114.0%）となり、営業費・一般管理費については、体制整備にともなう増員による人件費の増加がありましたが、昨年と同水準の 37,090 千円（前年比 99.0%）となりました。なお、当年度末の保有契約件数は前年度末の 918 件から 54 件減少し、864 件となっております。

経常収益につきましては、72,953 千円（前年比 133.8%）、経常費用は 90,194 千円（前年比 113.6%）、経常損失は 17,241 千円（前年比 7,618 千円減）、税引前当期純損失に法人税・住民税及び事業税を加算した結果、17,531 千円（前年比 7,618 千円減）の当期純損失となりました。

また、令和 5 年 3 月 30 日に第三者割当による増資を行い資本力の強化を図り、事業運営を向上させてまいります。

今後の対処すべき課題としましては、以下のような重点課題に確実に取り組むことで、保険サービスの品質向上とともに、早期の黒字化を図り、財務体質の改善を図って参ります。

- 1 新たな保険商品の早期販路拡大を図る。
- 2 少人数でも効率的な事務処理が出来るよう、事務フローや社内システムの見直し・改善を図る。
- 3 お客様本位の業務運営に関する基本方針を徹底するため、社内規程等の見直しを実施し、コンプライアンスや顧客保護等の管理態勢の強化を図る。

1. 概況及び組織に関する事項

I 経営の組織

会社名： くふう少額短期保険株式会社

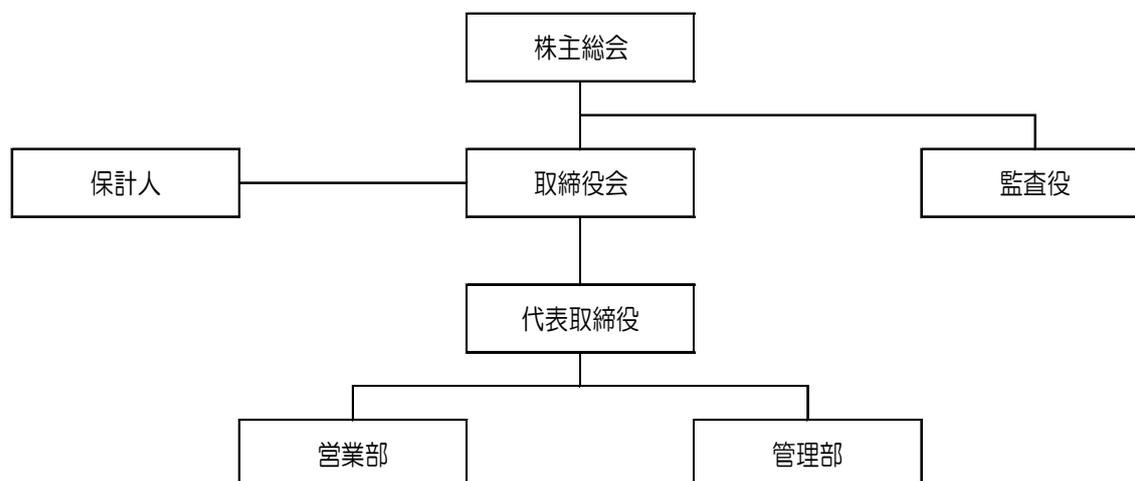
会社所在地： 東京都港区三田 1-4-28
TEL 03-6661-6696

URL： <https://kufu-shotan.com/>

設立 2010年5月

組織図

くふう少額短期保険株式会社



II 大株主(令和5年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社くふうカンパニー	67,357 株	99.31%
穂田誉輝	140 株	0.21%
藤田晃治	82 株	0.12%
新野将司	82 株	0.12%
菅間淳	82 株	0.12%
熊谷祐紀	82 株	0.12%

III 取締役及び監査役の氏名及び役職名(令和5年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職
藤田晃治	代表取締役	—
長井健尚	代表取締役	株式会社くふう住まい 代表取締役
林展宏	取締役	—
菅間淳	監査役	株式会社くふうカンパニー 取締役及び執行役

III-2 辞任した会社役員に関する事項(令和5年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	退職日・理由
新野将司	取締役	一身上の都合により、令和3年7月29日退任
菅間淳	取締役	監査役就任の為、令和3年7月29日退任
矢島慎一	取締役	一身上の都合により、令和3年8月30日退任
澤村龍世	取締役	一身上の都合により、令和3年11月30日退任
熊谷祐紀	監査役	一身上の都合により、令和3年7月29日退任
小野寺大樹	取締役	一身上の都合により、令和4年3月31日退任
藤田圭介	取締役	一身上の都合により、令和4年5月26日退任

2. 主要な業務の内容

事業	商品
少額短期保険業	定期保険、入院保険、女性特定疾病入院保険、定期保険（無告知型） 定期保険特約、手術特約、女性特定手術特約、特定傷害特約、傷害死亡特約、がん診断特約、女性特定がん診断特約、 約定履行費用保険（結婚式キャンセル保険）

3. 主要な業務に関する事項

I 直近の事業年度における業務の状況

既存商品（無告知型の定期保険や入院、女性特定疾病、定期）だけでなく、式場向け結婚式キャンセル保険（約定履行費用保険）を含めた販売強化に取り組み、新契約の拡大を図っております。当社におきましては、以下のような重点課題に取り組んでまいります。

- 1 結婚式キャンセル保険の結婚式場への導入を強化して取引の深耕を図るとともに、自社グループならびに社外のブライダル関連企業の代理店の開拓を推進いたしました。
- 2 インターネット等、電子媒体を通じたサービスのさらなる質的向上を図り、顧客満足度を高めてまいりました。
- 3 内部管理態勢については、統合的なリスク管理や内部統制、ガバナンス体制の充実を図ってまいります。顧客保護等管理態勢については、個人情報保護、契約引受審査、支払査定、保全収納の体制強化を目指し、お客様の信頼にお応えできるよう一層強固なものにしてまいります。

II 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社の財産及び損益の状況（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	60,162	54,533	72,953
経常利益	△13,983	△24,859	△17,241
当期純利益	△14,273	△25,149	△17,531
資本金の額 （発行済株式の総数）	64,999 (53,328株)	77,670 (63,723株)	82,671 (67,825株)
総資産額	53,328	59,541	50,965
純資産額	41,628	40,881	31,650
責任準備金残高	2,164	2,113	5,294
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	7,504.1%	7,920.2%	6,766.8%
配当性向	—	—	—
従業員数	0名	0名	0名
正味収入保険料の額	27,006	26,563	28,406

※純資産額は保険業法上の純資産です。

(保険業法第 272 条の 4 第 1 項第 3 号及び保険業法施行規則第 211 条の 8)

Ⅲ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

項目	令和 3 年度	令和 4 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	41,732	32,568
1 純資産の部の合計（繰延資産等控除後の額）	40,881	31,650
2 価格変動準備金	—	—
3 異常危険準備金	851	918
4 一般貸倒引当金	—	—
5 その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は 100%）	—	—
6 土地含み損益（85%又は 100%）	—	—
7 契約者配当準備金（除、翌期配当所要額）	—	—
8 将来利益	—	—
9 税効果相当額	—	—
10 負債性資本調達手段等	—	—
—	—	—
—	—	—
11 控除項目（—）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[(R1)^2 + (R2)^2]} + R3 + R4$	1,053	962
保険リスク相当額	851	822
R1 一般保険リスク相当額	851	822
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	546	423
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	364	281
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	170	130
再保険回収リスク相当額	11	10
R3 経営管理リスク相当額	41	37
ソルベンシー・マージン比率(1)/ {(1/2)×(2)}	7,920.2%	6,766.8

Ⅳ 株式数

発行可能株式総数 80,000 株
発行済株式の総数 67,825 株

V 主な事業所並びに使用人の状況

(1) 主要な事業所(令和5年4月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都港区三田 1-4-28

(2) 使用人の状況(令和5年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0名	0名	一歳	一年

4. 運営に関する事項

I リスク管理の体制

- ① 「リスク管理規程」を定め、「コンプライアンス・リスク管理委員会」にてリスク情報の把握やリスク課題の抽出およびその対応方針、方策の立案等を実施し、リスク管理の状況をモニタリングする一元的な体制を確立し、リスク管理の徹底を図る。
- ② 保険引受リスクの適切な分散のため、当社では再保険会社と契約を締結して、保険責任の一定割合を移転しております。(再保険会社 格付け区分「A+以上」)

※ 再保険会社名「トーア再保険株式会社」

II 法令遵守の体制

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、会社経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。
- 2 取締役会は、取締役会規程に従い取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令および定款に適合することを確保する。
- 3 取締役および役職員の行動規範等を定めた「コンプライアンスポリシー」や「コンプライアンス規程」等の社内規程により、コンプライアンス・ルールの周知徹底を図る。
- 4 取締役会内に「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置・運営し、コンプライアンス体制の整備を図り、法令および定款に違反する行為を未然に防止す

る。

- 5 取締役が他の取締役の法令および定款に違反する行為その他会社に著しい損害を与える恐れのある行為を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役に対しても報告することとする。
- 6 役員の職務の執行に必要な手続きについて、「取締役会規程」、「監査役監査規程」等の社内規程を定め、適切な運営を確保する。
- 7 当社は、反社会勢力による不当要求等への対応を所管する部署を「管理部」と定め、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会勢力、団体および個人との関係を遮断・排除し、反社会勢力には警察等関連機関とも連携のうえ、毅然として態度で対応する。

(2) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 全役職員がとるべき行動の規範を示した「お客様本位の業務運営に関する基本方針」を制定し、当社の企業活動の企業倫理として全役職員が遵守する。
- 2 コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス規程」等を定め、研修・教育等による周知徹底を図る。
- 3 株式会社くふうカンパニーの内部監査部（以下「内部監査部」という）が、業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務の執行の手続きおよび内容の妥当性等について計画的に内部監査を実施し、その監査結果を代表取締役および監査役に報告するとともに、指摘事項に関するフォローアップや被監査部門に対する改善事項の指摘・指導を実施し、全社のコンプライアンスの推進に努める。
- 4 使用人の職務の執行に必要な手続きについて、「組織運用規程」等の社内規程を定め、適切な運営を確保する。

Ⅲ 指定少額短期保険業務紛争解決機関

少額短期ほけん相談室

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等のための手続実施基本契約を締結しています。

当社に対するご相談・苦情のお申出については、『少額短期ほけん相談室』が公正かつ中立な立場から当社との和解の斡旋・解決支援をいたします。また、弁護士・学識経験者・消費者相談員等によって構成される「裁定委員会」を設置し、苦情を受け付けてから1ヶ月を経過した後も未解決の案件については、保険契約者または当社の申出により「裁定委員会」を開催し、和解の仲介・裁定（和解案の作成）をしています。

《指定少額短期保険業務紛争解決機関》

一般社団法人日本少額短期保険協会 『少額短期ほけん相談室』
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF八丁堀ビルディング 2 階
TEL (フリーダイヤル) : 0120-82-1144 FAX : 03-3297-0755
【受付時間】 : 月曜日から金曜日 (祝日ならびに年末年始休業期間を除く)
9 : 00 ~ 12 : 00、13 : 00 ~ 17 : 00

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

I 業務の状況を示す指標等

(1) 正味収入保険料

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	16,638	62.6%	15,439	54.4%
医療保険	9,925	37.4%	9,513	33.5%
費用保険	—	—%	3,453	12.2%
合計	26,563	100.0%	28,406	100.0%

※ 正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味収入保険料} = \text{保険料} + \text{再保険返戻金} + \text{その他再保険収入} - \text{再保険料} - \text{解約返戻金等}$$

(2) 元受正味保険料

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	32,016	76.3%	27,764	55.5%
医療保険	9,925	23.7%	9,514	19.0%
費用保険	—	—%	12,775	25.5%
合計	41,941	100.0%	50,053	100.0%

※ 元受正味保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{元受正味保険料} = \text{保険料} - \text{解約返戻金等}$$

(3) 支払再保険料

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	15,377	100.0%	12,416	57.1%
医療保険	—	—%	—	—%
費用保険	—	—%	9,322	42.9%
合計	15,377	100.0%	21,738	100.0%

※ 支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{支払再保険料} = \text{再保険料} - \text{再保険返戻金}$$

(4) 保険引受利益

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	5,540	—%	△11,786	—%
医療保険	△3,530	—%	△7,074	—%
費用保険	—	—%	△1,027	—%
合計	2,009	100.0%	△19,887	100.0%

※ 保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る事業費を控除し算出しています。

(5) 正味支払保険金

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	金額	構成比
死亡保険	3,910	33.3%	2,630	20.7%
医療保険	7,841	66.7%	9,850	77.4%
費用保険	—	—%	251	2.0%
合計	11,751	100.0%	12,731	100.0%

※ 正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味支払保険金} = \text{保険金等} - \text{回収再保険金}$$

(6) 元受正味支払保険金

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	金額	構成比
死亡保険	15,100	65.8%	16,300	60.4%
医療保険	7,841	34.2%	9,850	36.5%
費用保険	—	—%	837	3.1%
合計	22,941	100.0%	26,987	100.0%

※ 元受正味支払保険金とは、当社元受における保険金等から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものである。

(7) 回収再保険金

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	11,190	100.0%	13,670	95.9%
医療保険	—	—%	—	—%
費用保険	—	—%	585	4.1%
合計	11,190	100.0%	14,255	100.0%

II 保険契約に関する指標

- (1) 契約者配当金
該当事項はありません。

- (2) 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率〈コンバインド・レシオ〉

区分	令和3年度			令和4年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
死亡保険	23.5%	45.8%	69.3%	17.0%	129.1%	146.1%
医療保険	79.0%	30.4%	109.4%	103.5%	71.7%	175.2%
費用保険	—	—%	—%	7.3%	262.9%	270.2%
合計	44.2%	40.0%	84.3%	44.8%	126.1%	132.0%

- ※ 正味損害率とは、以下の算式により算出しています。
正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料×100
- ※ 正味事業費率とは、以下の算式により算出しています。
正味事業費率＝（保険引受に係る事業費－再保険手数料）÷正味収入保険料×100
- ※ 正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

- (3) 出再控除前の発生損害率、元受事業費率及びその元受合算率〈コンバインド・レシオ〉

区分	令和3年度			令和4年度		
	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率
死亡保険	36.6%	21.4%	58.0%	58.7%	74.1%	132.8%
医療保険	86.0%	30.2%	116.2%	103.5%	77.2%	180.7%
費用保険	—	—%	—%	6.6%	116.9%	123.5%
合計	47.4%	23.3%	70.7%	53.9%	78.1%	170.9%

- ※ 発生損害率とは、以下の算式により算出しています。
発生損害率＝出再控除前の発生支払保険金÷出再控除前の既経過保険料×100
- ※ 元受事業費率とは、以下の算式により算出しています。
元受事業費率＝保険引受に係る事業費÷出再控除前の既経過保険料×100
- ※ 元受合算率〈コンバインド・レシオ〉とは、以下の算式により算出しています。
元受合算率＝発生損害率＋元受事業費率
- ※ 出再控除前の発生支払保険金とは、以下の算式により算出しています。
出再控除前の発生支払保険金＝保険金等＋出再控除前の支払備金積増額
- ※ 出再控除前の既経過保険料とは、以下の算式により算出しています。
出再控除前の既経過保険料＝保険料－出再控除前の未経過保険料積増額－発生解約返戻金等

- (4) 出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

項目	令和3年度	令和4年度
出再先保険会社の数	1社	1社

出再保険料のうち上位 5 社の出再保険料の割合	100.0%	100.0%
-------------------------	--------	--------

(5) 出再保険料の格付けごとの割合

格付け区分	出再保険料における割合	
	令和3年度	令和4年度
A-以上	100.0%	100.0%
BBB 以上	－%	－%
その他	－%	－%
合計	100.0%	100.0%

(6) 未収再保険金

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	1,125	100.0%	1,095	100.0%
医療保険	－	－	－	－
費用保険	－	－	－	－
合計	1,125	100.0%	1,095	100.0%

Ⅲ 経理に関する指標等

(1) 有形固定資産および無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	令和3年度				
	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高
有形固定資産					
土地	—	—	—	—	—
建物付属	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	0	—	—	—	0
有形固定資産 計	0	—	—	—	0
無形固定資産					
ソフトウェア	9,328	1,028	—	2,139	8,217
のれん	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産 計	9,328	1,028	—	2,139	8,217
合計	9,328	1,028	—	2,139	8,217

(単位：千円)

資産の種類	令和4年度				
	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高
有形固定資産					
土地	—	—	—	—	—
建物付属	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	0	—	—	—	0
有形固定資産 計	0	—	—	—	0
無形固定資産					
ソフトウェア	8,217	—	—	2,175	6,041
のれん	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産 計	8,217	—	—	2,175	6,041
合計	8,217	—	—	2,175	6,041

(2) 支払備金

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	2,260	23.0%	192	3.6%
医療保険	7,556	77.0%	5,189	96.4%
費用保険	—	—%	0	0%
合計	9,816	100.0%	5,381	100.0%

※ 支払備金は、元受契約における普通支払備金および既発生未報告支払備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しています。

(3) 責任準備金

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	1,184	56.1%	1,970	37.2%
医療保険	928	43.9%	864	16.3%
費用保険	—	—%	2,460	46.5%
合計	2,113	100.0%	5,294	100.0%

※ 責任準備金は、元受契約における普通責任準備金および異常危険準備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しています。

(4) 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和4年度
死亡保険	普通責任準備金	932	1,735
	異常危険準備金	252	235
	小計	1,184	1,970
医療保険	普通責任準備金	329	295
	異常危険準備金	599	568
	小計	928	864
費用保険	普通責任準備金	—	2,345
	異常危険準備金	—	114
	小計	—	2,460
合計	普通責任準備金	1,262	4,376
	異常危険準備金	851	918
	小計	2,113	5,294

(5) 契約者配当準備金

該当事項はありません。

(6) 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
利益準備金	—	—	—	—

任意積立金	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(7) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

上昇率	発生損害率（支払率）が1%上昇すると仮定		
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額（支払額）の増加額 ＝既経過保険料×1%		
経常利益の減少額	令和3年度		令和4年度
	421 千円		474 千円

(8) 引当金明細

該当事項ありません。

(9) 事業費内訳明細

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和4年度
営業費	代理店手数料	3,331	1,622
	営業職員経費	-	-
	広告宣伝費	-	-
	その他営業費	-	-
	小計	3,331	1,622
一般管理費	人件費	10,553	12,421
	物件費	21,233	18,837
	小計	31,786	31,259
税金		201	2,033
減価償却費		2,139	2,175
退職給付引当金繰入額		-	-
役員退職慰労金引当金繰入額		-	-
事業費合計		37,458	37,090

IV 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	36,456	61.2%	28,196	55.3%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	23,084	38.8%	22,768	44.7%
総資産	59,541	100.0%	50,965	100.0%

(2) 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	—	—	—	—
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比
該当事項ありません。

(4) 国債証券、地方債証券、政府保証債証券、証券取引法第2条第1項第3号に規定する有価証券、合計の区分ごとの保有有価証券利回り
該当事項ありません。

(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高
該当事項ありません。

(6) 保有有価証券利回り
該当事項ありません。

(7) 有価証券および金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益
該当事項ありません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度末 (令和4年3月31日現在)	令和4年度末 (令和5年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	36,456	28,196
現金	—	—
預貯金	36,456	28,196
有形固定資産	0	0
土地	—	—
建物付属	—	—
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	0	0
無形固定資産	8,217	6,041
ソフトウェア	8,217	6,041
再保険貸	1,125	1,095
その他資産	1,741	3,630
未収金	1,462	2,163
前払費用	279	141
その他の資産	—	1,325
供託金	12,000	12,000
資産の部合計	59,541	50,965
(負債の部)		
保険契約準備金	11,930	10,676
責任準備金	2,113	5,294
支払備金	9,816	5,381
代理店借	138	123
再保険借	—	349
その他負債	6,591	6,465
短期借入金	4,047	4,094
未払法人税等	350	383
未払金	2,155	1,945
未払費用	22	26
預り金	15	15
負債の部 合計	18,660	17,614
(純資産の部)		
資本金	77,670	82,671
資本準備金	77,670	82,671
利益剰余金	△114,460	△131,991
その他利益剰余金	△114,460	△131,991
繰越利益剰余金	△114,460	△131,991
純資産の部 合計	40,881	33,350
負債及び純資産 合計	59,541	50,965

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度
	(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)	(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)
	金額	金額
経常収益	54,533	72,953
保険料等収入	53,438	67,722
保険料	42,118	50,407
再保険収入	11,190	17,314
責任準備金等戻入額	1,094	5,229
責任準備金戻入額	411	0
支払備金戻入額	683	5,229
資産運用収益	—	—
利息及び配当金等収入	—	0
その他運用収益	—	—
その他経常収益	0	0
経常費用	79,393	90,194
保険金等支払金	38,625	49,081
保険金等	22,941	26,987
解約返戻金等	176	355
再保険料	15,508	21,738
責任準備金等繰入額	3,263	3,976
責任準備金繰入額	335	3,181
支払備金繰入額	2,928	794
事業費	37,458	37,090
営業費及び一般管理費	35,117	32,881
税金	201	2,033
減価償却費	2,139	2,175
その他経常費用	45	46
支払利息	45	46
経常損失	24,859	17,241
特別損失		
その他特別損失	—	—
税引前当期純損失	24,859	17,241
法人税及び住民税	290	290
当期純損失	25,149	17,531

【注記事項】

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。

II.会計方針の変更に係る事項に関する注記

該当事項ありません。

III.貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 220 千円

2.資産除去債務関係

本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

IV.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	8,200	—	—	8,200
A種種類株式	468	—	—	468
B種種類株式	55,055	4,102	—	59,157
合計	63,723	4,102	—	67,825

2. 1株当たり当期純利益

1株当たりの当期純利益は△275円08銭であります。

3. 金額の単位

金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,999	77,670
当期変動額	12,671	5,000
新株の発行	12,671	5,000
当期末残高	77,670	82,671
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,999	77,670
当期変動額	12,671	5,000
新株の発行	12,671	5,000
当期末残高	77,670	82,671
資本剰余金 合計		
当期首残高	64,999	77,670
当期変動額	12,671	5,000
当期末残高	77,670	82,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△89,310	△114,460
当期変動額	△25,149	△17,531
当期純利益金額	△25,149	△17,531
当期末残高	△114,460	△131,991
利益剰余金 合計		
当期首残高	△89,310	△114,460
当期変動額	△25,149	△17,531
当期末残高	△114,460	△131,991
株主資本 合計		
当期首残高	40,687	40,881
当期変動額	193	△7,530
当期末残高	40,881	33,350
純資産の部 合計		
当期首残高	40,687	40,881
当期変動額	193	△7,530
当期末残高	40,881	33,350

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△24,859	△17,241
減価償却費	2,139	2,175
支払備金の増加額	2,244	△4,434
責任準備金の増加額	△51	3,181
利息及び配当金等収入	0	0
有形固定資産関係損益	—	—
再保険貸の増加額	56	—
その他資産の増減額	—	—
代理店借の増加額	—	△14
再保険借の増加額	△176	378
未払費用の増減額	677	△206
その他負債の増減額	334	△1,748
小 計	△19,635	△17,910
利息及び配当金等の受取額	0	0
利息の支払額	△45	△46
法人税等の支払額	△290	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,970	△18,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△1,028	—
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	—	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	—
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	45	46
借入金の返済による支出	—	—
株式の発行による収入	25,343	10,000
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,388	10,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,389	△8,260
現金及び現金同等物期首残高	32,067	36,456
現金及び現金同等物期末残高	36,456	28,196